

第5次行政改革推進プランについて

- 今年の7月に第5次行政改革推進プランの大綱と前期アクションプランが策定されました。
- 第2次行政改革指針の策定にかかわったものとして、そもそも行革とは何か、再認識する必要があると考えています。
- 当時の提言の中に、行革の意義について「行政においても世の中の情勢の変化と仕組みの移行に否応無く直面している。これに行政が対応するための改革、それが行政改革である。従って行政改革とは単に事務手続きを簡素化するというような些末なことではなく、行政の構造改革という概念でとらえる必要がある。」と書かれていますが、この考えは現在にも通じるものだと思います。
- この視点を踏まえて質問させていただきます。

(1) 第5次行革プランの策定について

ア. 総括の仕方

- スケジュールでは、第5次行革プランの策定の前に、第4次行革プランの総括を行うことになっています。
- ◎第4次行革プランの総括をどのように行ったのか、お聞かせくだ

さい。

イ. 総括の次期行革プランへの反映

●行革プランの策定に際してもP D C Aサイクルを回す必要があります。つまり、総括（C）を次期行革プラン（A）に反映させることが重要です。

◎総括を第5次行革プランにどのように反映させたのか、お聞かせください。

ウ. 総括概要（「第4次行政改革推進プランの改革項目進捗状況」）

の公表

●第5次行革プランには前期の総括の記載がないため、総括が次期行革プランにどのように反映されているのかわかりません。

◎そこで、担当課が作成している総括概要を第5次行革プラン策定資料としてホームページ等で公表していただきたいと思いますが、いかがでしょうか？

エ. 行政改革推進委員会の行革プラン策定への関与

●現代社会は、何が起こるか予測しがたい不確実な社会だといわれています。そんな中で、10年先、20年先を見据えた行革プランを策定するためには、行政内部だけでなく、敢えて行政には素人で

ある市民の視点と、過去のやり方にとらわれない市民の発想を反映させる必要があると考えます。

◎第5次行革プラン策定に際しては、行政が概要を示して行革推進委員会に意見を聞いたとのことですが、市民の視点や発想を反映させるためには、行政がプランの概要を策定する段階から関与してもらう必要があったのではないのでしょうか。

◎行革委員会の行革プラン策定への関与について、市の見解をお聞かせください。

(2) 我孫子市の課題について

●第5次行革プランの策定に際し、行政改革の指針を定める上で考慮すべき我孫子市の現状と課題について、「人口の動向」、「財政の動向」、「公共施設等の状況」の3つの視点で整理し、行革プランに「市を取り巻く現状と課題」として掲載しています。

●しかし、タイトルは「現状と課題」となっていますが、何が課題かはっきりしません。

◎「人口の動向」、「財政の動向」、「公共施設等の状況」について、それぞれの課題をどのように捉えているのか、お聞かせください。

再質問

- **まず、人口減少に対する課題についての再質問です。**
- 行革プランの「人口の動向」についての記述から
- 人口減少は今後も続き、
- 人口のピークであった2011年とおよそ50年後の2065年を比較すると生産年齢人口は14%、年少人口は4.8%減少する見込みであり、
- その一方で、高齢者人口は18.8%増加する見込であることがわかります。
- 生産年齢人口が14%も減少すれば、当然、我孫子市の歳入の根幹である個人市民税は減少します。
- また、高齢者人口が2割近くも増加すれば、社会保障関連経費は増大します。
- まず、この人口構造を変えていくことが大きな課題だと考えますが？

再質問

- 次に、「財政の動向」の課題についての再質問です。

●行革プランでは、「歳入の状況」について、依存財源が増加する一方、自主財源は横ばいから今後減少が見込まれるとしています。

●そして、自主財源比率は平成19年度のピーク時には72%でしたが、平成24年度以降は50%台になったという問題点を指摘しています。

●この歳入構造を変え、自主財源比率を上げるためにはどんな課題があるとお考えですか？

(●自主財源比率が最もよかった平成19年とコロナ前の令和元年と比較すると18%も悪化しているという問題点を解決するためにはどんな課題があるとお考えですか？)

再再質問

●自主財源比率を改善させるためには、市税等の自主財源を増やし、補助金や市債等の依存財源を減らすという歳入構造を変えろという課題があるのではないのでしょうか？

●また、そのためのアクションプランは？

再質問

- 「歳出の状況」の課題についての再質問です。
- 「歳出の状況」では、扶助費が一貫して増加傾向にあり、人件費、扶助費、公債費などの任意に縮減することが困難な義務的経費が増加している問題点を指摘しています。
- 更に、「経常収支比率」は、一時95%を超え、その後改善したが、引き続き注意が必要だとして経常収支比率の高いことを問題点としています。

◎義務的経費の増加や経常収支比率の高止まりなどの歳出の財政構造を変えるために、どのような課題があるとお考えか？

再質問

- それから、「将来的な歳出入の見込み」のところでは、財政シミュレーションにおいて、今後、歳入と歳出の差が拡大し、令和15年には、約17億3千万円の歳入不足が見込まれる」と、大変衝撃的な将来の財政状況の推計が示されています。

◎およそ10年後に、約17億円の赤字が見込まれるという状況を改善するために、市はどのような課題があると、お考えになってい

るのか？

再質問

●最後に公共施設等の状況についての課題についてです。

●今後40年間の将来費用推計を行った結果、長寿命化などにより費用削減を図った場合でも、年平均6.8億円不足することが見込まれていると書かれています。

◎このような現状に対して、更なら対策が必要だとしていますが、具体的にどのような対策、つまり課題があるとお考えになっているのか？

(3) 5つの重点項目（5つの視点）について

●第5次行革プランでは、市の現状と課題を踏まえ、「持続可能な行財政運営の推進」「デジタル化の推進」「公民連携の推進」「公共施設マネジメントの推進」「組織力の向上」の5つの視点を重点的に取組んでいく重点項目としています。

◎これら5つの視点を重点項目として選択した理由をお聞かせください。

●また、第5次行革プランでは、これまでの第4次行革プランの基本的な考え方を継続しつつ、デジタル化の更なる推進など、時代の

変化を見据えた新たな視点を取り入れたと説明されています。

◎第4次行革プランから継続した基本的考え方とは何か？

◎また、デジタル化の更なる推進以外に、時代の変化を見据えて第5次行革プランに取り入れた新たな視点とは何か？

(4) 行政改革、行政評価、事業仕分けの役割分担

●第5次行革プランのアクションプランを見ると、各種業務や事業について、運営手法の見直しや委託化、民営化、統合、廃止等の検討が示されており、日常的な業務改善を行っている行政評価や外部の視点を入れて事業の実態を把握し、そもそも事業が必要なのか、誰が行うべきか、無駄がないか等を判断する事業仕分けと行政改革との役割分担がはっきりしません。

◎市としては、行政改革、行政評価、事業仕分けの各制度の役割をどのように捉え、役割分担させているのか、お聞かせください。

※行政改革：国や地方公共団体の組織や機能を改革すること。主に、財政の悪化や社会の変化に対応して、組織の簡素合理化、事務の効率化、職員数や給与の見直しを行う。

※行政評価：行政の様々な活動を「市民にとっての効果は何か」「当初期待した目的どおりに成果があがっているか」といった視点で評価・検証する。

※事業仕分け：国や自治体が公開の場で外部の視点を入れて事業の実態を把握し、そもそも必要なのか、誰が行うべきか、無駄がないか等を判断するもの。

再質問

●行政改革と行政評価、市業仕分けの役割分担が十分できていないような感じがします。

●今回の行革のアクションプランのなかにも、行政評価や事業仕分けの場での検討できるのではないかとと思われる項目があります。

●また、事業仕分けで現行通りとなった事業を、行革の改革項目に挙げている項目もあります。

※1－9 我孫子地区公民館の運営手法の検討

◎事業の見直しや廃止については、どの制度で検討することが適切な
のか、再検討が必要だと考えますが？

再再質問

●行革においては、人口や財政などの現状を把握したうえで、それぞれの課題をはっきりさせ、それを踏まえて構造的なスタンスで改革していただきたいと思います。

●また、人口が減少し、少子・超高齢化が進展し、厳しい財政状況のなかでも、単に「行政が生き延びるための行政のための行革」では意味がありません。

●厳しい時代だからこそ、市民が幸せにくらせるまちをつくるために、行政改革にもこれまで以上の知恵と工夫が必要だと思いたが？